

## 2. 所得

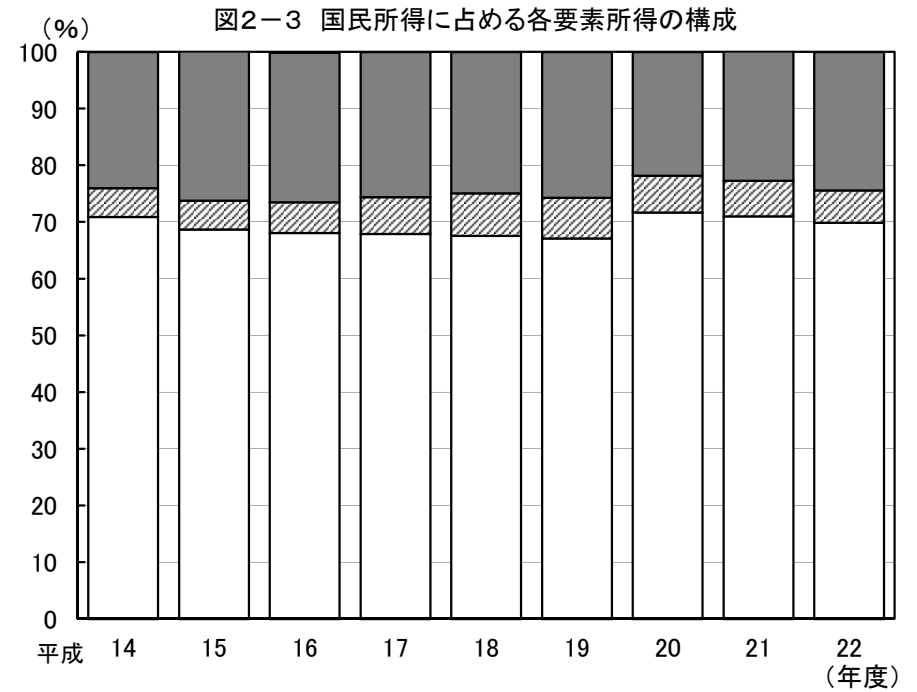
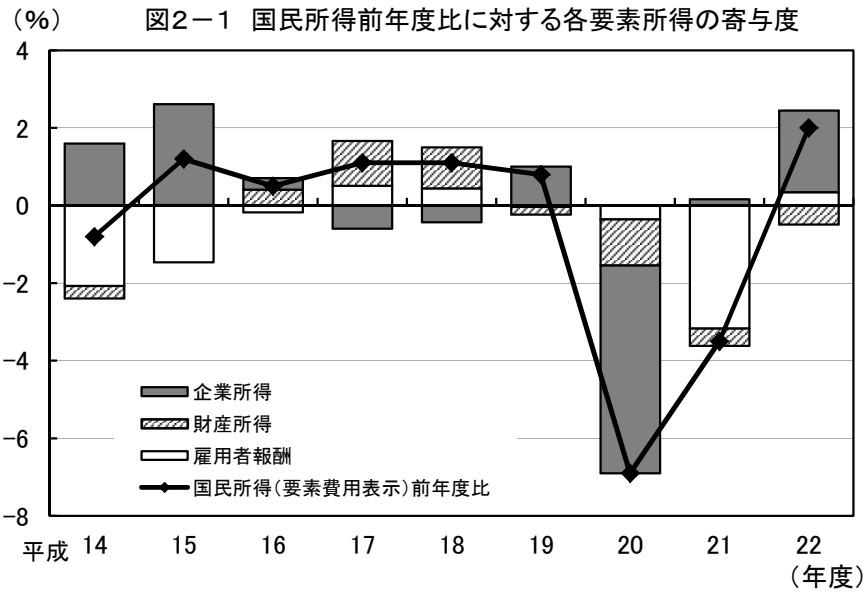
### (1) 国民所得

平成22年度の国民所得（要素費用表示）は前年度比2.0%増と3年ぶりの増加となった。内訳についてみると、雇用者報酬が前年度比0.5%増と4年ぶりに増加、企業所得が前年度比9.2%増と2年連続で増加となった一方、財産所得が前年度比7.7%減と4年連続の減少となった。労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は69.9%と2年連続で低下した。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国民所得（要素費用表示）（兆円）	363.9	368.1	370.1	374.1	378.1	381.1	354.8	342.5	349.3
（前年度比、%）	-0.8	1.2	0.5	1.1	1.1	0.8	-6.9	-3.5	2.0
雇用者報酬（兆円）	258.1	252.8	252.2	254.1	255.7	255.6	254.3	243.1	244.3
（前年度比、%）	-2.9	-2.1	-0.2	0.8	0.7	-0.0	-0.5	-4.4	0.5
（寄与度、%）	-2.1	-1.5	-0.2	0.5	0.5	-0.0	-0.4	-3.2	0.4
（構成比、%） = 労働分配率	70.9	68.7	68.1	67.9	67.6	67.1	71.7	71.0	69.9
財産所得（兆円）	18.6	18.6	20.2	24.4	28.4	27.6	23.1	21.5	19.8
（前年度比、%）	-5.9	0.4	8.1	21.2	16.1	-2.7	-16.4	-6.9	-7.7
（寄与度、%）	-0.3	0.0	0.4	1.2	1.1	-0.2	-1.2	-0.4	-0.5
（構成比、%）	5.1	5.1	5.4	6.5	7.5	7.2	6.5	6.3	5.7
企業所得（兆円）	87.2	96.7	97.8	95.6	94.0	97.8	77.4	78.0	85.2
（前年度比、%）	7.2	10.8	1.1	-2.2	-1.7	4.1	-20.9	0.7	9.2
（寄与度、%）	1.6	2.6	0.3	-0.6	-0.4	1.0	-5.4	0.2	2.1
（構成比、%）	24.0	26.3	26.4	25.6	24.9	25.7	21.8	22.8	24.4
うち民間法人企業（兆円）	44.2	50.7	54.2	53.5	52.7	57.6	39.8	40.3	47.2
（前年度比、%）	6.8	14.7	6.9	-1.3	-1.6	9.3	-30.9	1.3	17.1
（寄与度、%）	0.8	1.8	1.0	-0.2	-0.2	1.3	-4.7	0.1	2.0
（構成比、%）	12.2	13.8	14.7	14.3	13.9	15.1	11.2	11.8	13.5

（注1）財産所得は、一般政府、家計（個人企業及び持ち家の支払利子、支払賃貸料を除く）及び対家計民間非営利団体の財産所得の純受取である。  
企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取（ただし、個人企業及び持ち家については支払利子、支払賃貸料のみ）を加えたものである。

（注2）寄与度は、国民所得（要素費用表示）前年度比に対する寄与度。



□雇用者報酬(※) □財産所得 ■企業所得

※ 雇用者報酬の構成比 = 労働分配率

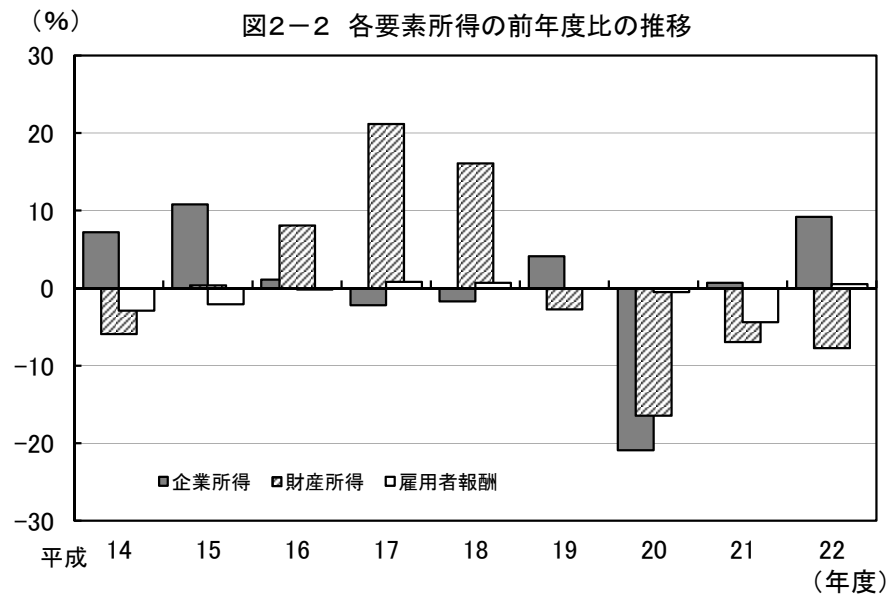
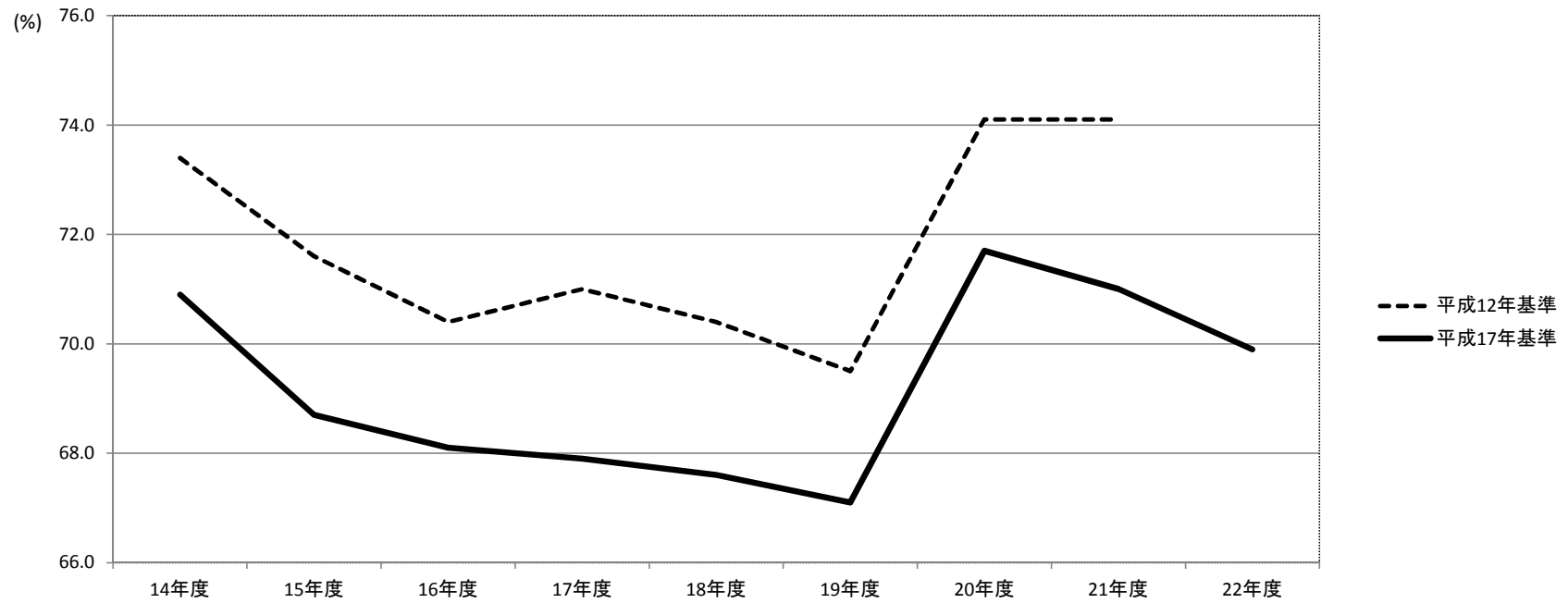


図2-4 労働分配率の改定状況



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
労働分配率(平成17年基準)	70.9	68.7	68.1	67.9	67.6	67.1	71.7	71.0	69.9
労働分配率(平成12年基準)	73.4	71.6	70.4	71.0	70.4	69.5	74.1	74.1	—

## (2) 家計貯蓄

平成22年度の家計貯蓄は、7.3兆円と3年ぶりに前年度から減少した（前年度差-0.3兆円）。内訳については、家計最終消費支出が前年度比0.1%減と3年連続で減少し、家計可処分所得が同0.5%減と4年連続で減少した。この結果、家計貯蓄率は2.5%と前年度と比べ0.1%ポイント低下した。

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
家計可処分所得	(兆円)	290.8	289.5	288.3	289.6	292.1	291.0	288.4	288.1	286.8
	(前年度比、%)	-0.4	-0.4	-0.4	0.5	0.8	-0.4	-0.9	-0.1	-0.5
年金基金年金準備金の変動(受取)	(兆円)	1.1	0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-1.0	-1.7	-2.1	-1.4
(合計)	(兆円)	291.9	290.1	287.8	289.3	291.7	289.9	286.7	286.0	285.3
家計最終消費支出	(兆円)	283.6	282.6	282.8	286.6	287.4	289.0	282.5	278.4	278.1
	(前年度比、%)	0.0	-0.3	0.1	1.3	0.3	0.5	-2.2	-1.4	-0.1
	(構成比、%)	97.2	97.4	98.3	99.1	98.5	99.7	98.5	97.4	97.5
家計貯蓄	(兆円)	8.3	7.5	5.0	2.7	4.3	0.9	4.3	7.6	7.3
	(前年度差)	-2.1	-0.8	-2.5	-2.3	1.6	-3.4	3.3	3.3	-0.3
	(構成比、%)	2.8	2.6	1.7	0.9	1.5	0.3	1.5	2.6	2.5
	<b>= 家計貯蓄率</b>									

(注) 構成比は、家計可処分所得及び年金基金年金準備金の変動(受取)の合計に対する構成比。

### 家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度 (%ポイント)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
家計貯蓄率の対前年度差		-0.7	-0.3	-0.8	-0.8	0.6	-1.2	1.2	1.2	-0.1
消費要因		-0.01	0.32	-0.05	-1.31	-0.28	-0.54	2.23	1.41	0.13
所得要因		-0.68	-0.58	-0.79	0.48	0.83	-0.61	-1.10	-0.26	-0.23
可処分所得		-0.39	-0.41	-0.43	0.46	0.83	-0.38	-0.88	-0.11	-0.46
営業余剰・混合所得		0.27	0.63	-0.67	-0.56	0.06	-0.05	-0.47	-0.11	0.30
雇用者報酬		-2.51	-1.77	-0.21	0.65	0.57	-0.04	-0.47	-3.87	0.41
現物社会移転以外の社会給付		0.87	-0.73	0.54	-0.19	0.62	0.58	0.35	1.71	0.47
財産所得(純)		-0.19	0.00	0.10	0.68	1.05	-0.25	-0.74	-0.27	-0.15
所得・富等に課される経常税		1.30	0.44	-0.30	-0.38	-0.44	-0.74	0.28	0.82	0.27
社会負担		-0.06	1.07	0.05	0.09	-0.81	-0.21	0.11	0.51	-0.65
その他の経常移転(純)		-0.07	-0.06	0.07	0.18	-0.22	0.34	0.06	1.10	-1.10

(注) 貯蓄率を  $s$ 、所得総額を  $I$ 、所得項目  $i$  の額を  $I_i$ 、消費額を  $C$  とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

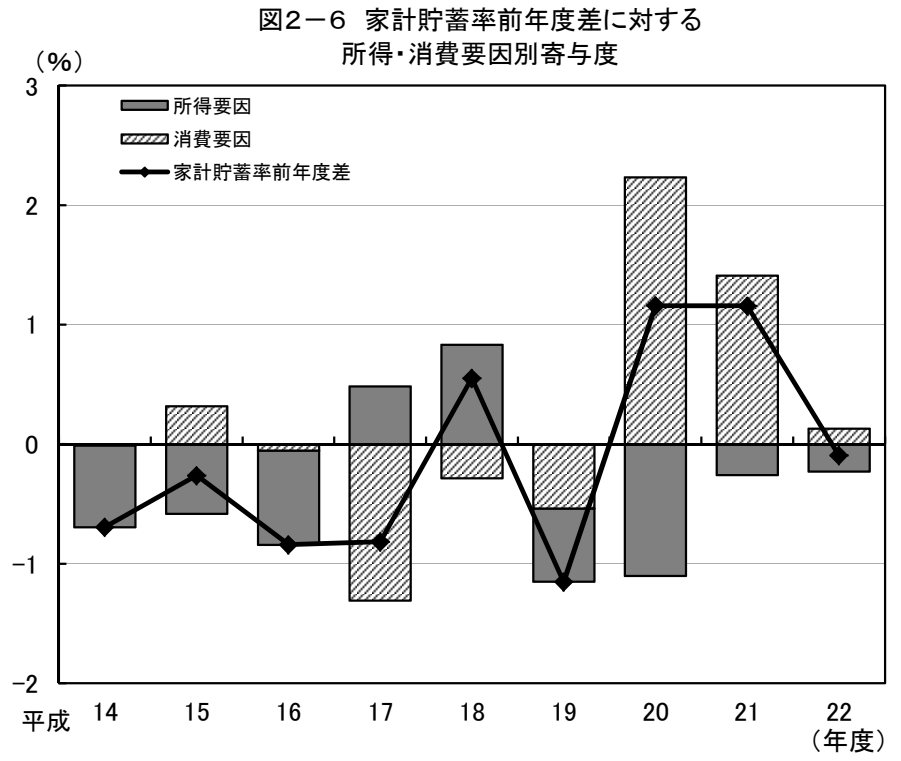
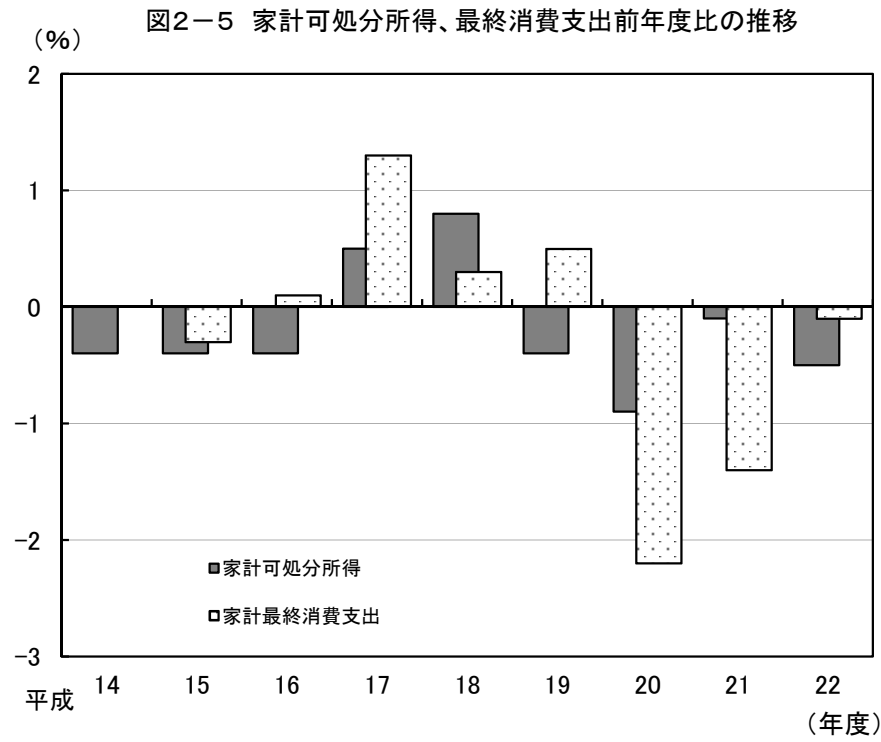
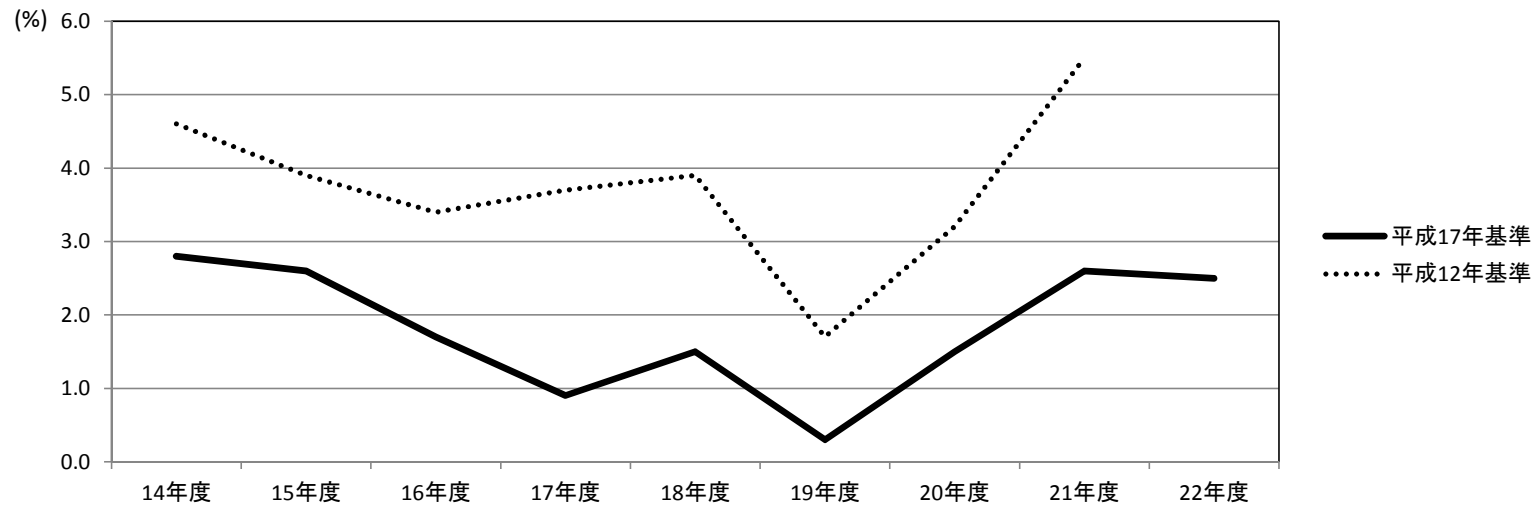


図2-7 家計貯蓄率の改定状況



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
家計貯蓄率(平成17年基準)	2.8	2.6	1.7	0.9	1.5	0.3	1.5	2.6	2.5
家計貯蓄率(平成12年基準)	4.6	3.9	3.4	3.7	3.9	1.7	3.2	5.5	—